

## 2. 東村山市創生総合戦略の数値目標と重要業績評価指標 (KPI)

基本目標	数値目標				基本的方向	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)					
	目標の名称	指標の説明又は出典元	基準値 (対象年)	目標値 (目標年)			目標設定の考え方	指標の名称	●出典元、指標説明	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)	補足事項
I 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率	<p>●東京都福祉保健局「人口動態統計」</p> <p>東京都の出生・死亡・死産・婚姻・離婚に関する統計。</p> <p>合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとした時の子ども数を表す。区市町村別の合計特殊出生率は、東京都福祉保健局が翌年1月1日の住民基本台帳(東京都総務局統計部公表)の男女、5歳階級別人口(日本人人口)をもとに算出したもの。</p>	1.26 (平成26年)	1.39 (平成31年)	<p>平成27年度実施の「若い世代の結婚・出産・子育ての希望等に関する市民アンケート」調査結果により算出された市民の希望出生率1.82(平成52年)から、都市マーケティング課が設定。</p>	1 結婚～出産～子育てまで切れ目のない支援	(1)結婚を希望する若い世代への支援	婚姻率 <sup>(*)</sup> (人口千対)	●人口動態統計(東京都福祉保健局)平成23～25年の婚姻率の平均を目標として都市マーケティング課が設定	4.0 (平成26年)	4.5 (平成31年)	
							(2)安心して出産し、子どもの健やかな成長を促すための支援	妊産期の専門職による母性相談の割合	●子育て支援課資料 子育て支援課が設定	78.1% (平成26年度)	90.0% (平成31年度)	
							(3)子どもを産み、育てやすい環境の整備	保育所待機児童数	●子ども育成課資料 総合計画後期基本計画に基づき、子ども育成課が設定	32人 (平成27年度)	0人 (平成31年度)	【総合計画後期基本計画】 H32年度目標値 0人
		2 子どもたちの心身ともに健やかな成長への支援	(1)「生きる力」を育む教育の推進	東京ベーシック・ドリル <sup>(*)</sup> 「診断シート」における平均正答率	●東京ベーシック・ドリル(東京都教育委員会) 総合計画後期基本計画に基づき、指導室が設定	<小5> 66.0% <小6> 75.6% (平成26年度)	<小5> 73.5% <小6> 83.4% (平成31年度)	【総合計画後期基本計画】 H32年度目標値 <小5> 75.0% <小6> 85.0%				
II 東村山市や周辺地域に安定した雇用を創出する	従業者数	<p>●総務省「経済センサス基礎調査」</p> <p>事業所及び企業の経済活動の状況を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とする。事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の二つから成り立つ。基礎調査は概ね5年置きで、次回は平成31年に実施見込み。</p>	40,060人 (平成26年7月1日現在)	41,500人 (平成31年)	<p>平成26年経済センサス基礎調査の数値(S公務を除く)をベースに、産業振興課が設定。</p>	1 都市農業の育成・振興	(1)農業経営基盤の安定・強化	認定農業者 <sup>(*)</sup> の数	●産業振興課資料 総合計画後期基本計画に基づき、産業振興課が設定	41戸 (平成26年度)	60戸 (平成31年度)	【総合計画後期基本計画】 H32年度目標値 60戸
							(2)地元農産物の消費拡大	果樹収穫量	●東京都農作物生産状況調査 産業振興課と相談して設定	396トン (平成25年)	396トン以上 (平成31年)	
							(1)起業・創業に対する支援	創業者数	●東村山市創業支援事業計画 産業振興課が設定	—	56件 (平成28～31年度の累計)	
		2 地域に活力を生み出す産業の振興	(2)市内産業の活性化	1事業所あたりの年間商品販売額(小売業)	●経済産業省「商業統計確報」 産業振興課と相談して設定	153百万円 (平成26年7月1日現在)	154百万円 (平成30年)	商業統計は経済センサス活動調査の2年後に実施されることから、目標年次は平成30年				
			(3)観光まちづくりの推進	地域資源を活かした観光の振興に満足している市民の割合	●東村山市市民意識調査 本調査における「満足」と「まあ満足」の回答比率の合計実績に基づき産業振興課が設定	16.0% (平成27年度)	20.0% (平成31年度)	平成27年度市民意識調査 「満足」1.8%、「まあ満足」14.2%				
III 地域と住民のより良い関係を構築し、住宅都市の特徴を活かしたまちづくりを行う	東村山市に愛着があると感じている市民の割合	<p>●認知度アンケート調査</p> <p>東村山市がシティプロモーションを行うための基礎調査として平成26年度に実施したもの。東村山市内外の20～64歳の男女個人1,500人を対象にしたインターネットリサーチ。</p>	64.0% (平成26年度)	69.0% (平成31年度)	<p>「認知度アンケート」調査結果において愛着があると感じている市民の割合をもとに都市マーケティング課で設定。</p>	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	(1)地域主体のまちづくり活動の推進	行政と市民による協働のまちづくりの推進に関する取組に満足している市民の割合	●東村山市市民意識調査 本調査における「満足」と「まあ満足」の回答比率の合計実績に基づき市民協働課が設定	19.4% (平成27年度)	21.5% (平成31年度)	平成27年度市民意識調査 「満足」1.9%、「まあ満足」17.5%
							(2)地域の暮らしの安全・安心の確保	市内の自治会のうち東村山防犯協会に参加している自治会の割合	●地域安全課資料 総合計画後期基本計画に基づき、地域安全課が設定	46.0% (平成26年度)	54.0% (平成31年度)	【総合計画後期基本計画】 H32年度目標値 56.0%
							(1)地域包括ケアシステムの構築と健康づくりの推進	65歳健康寿命 <sup>(*)</sup>	●東京都福祉保健局資料 総合計画後期基本計画に基づき、高齢介護課が設定	<男性> 82.17歳 <女性> 85.40歳 (平成25年度)	<男性> 82.17歳以上 <女性> 85.40歳以上 (平成31年度)	【総合計画後期基本計画】 H32年度目標値 <男性> 82.17以上 <女性> 85.40以上
							(2)地域における支援体制の強化	地域包括支援センター相談件数(年間延べ相談件数)	●高齢介護課資料 高齢介護課が設定	31,940件 (平成26年度)	対前年度比増 (毎年度)	
							(1)公共施設の最適化	公共施設の最適化に関する取組を重要だと思ふ市民の割合	●東村山市市民意識調査 本調査における「重要」と「ある程度重要」の回答比率の合計の増分。施設再生推進課が設定	— (平成28年度)	平成28年度調査比 5.0ポイント増 (平成31年度)	【総合計画後期基本計画】 H32年度目標値 H28年度調査比5.0ポイント増
							(2)良好な住環境の整備	空き家等の年間相談件数	●環境住宅課資料 環境住宅課が設定	49件 (平成26年度)	120件 (平成31年度)	
	3 良好な住環境の維持・向上	(3)公共交通網の機能の強化	コミュニティバス(東村山駅東口～多摩北部医療センター～新秋津駅、久米川町循環、諏訪町循環)を利用した乗客の延べ人数	●公共交通課資料 総合計画後期基本計画に基づき、公共交通課が設定	346,141人 (平成26年度)	359,000人 (平成31年度)	【総合計画後期基本計画】 H32年度目標値 363,000人					
		(4)情報環境の充実	市ホームページの各ページについて、「役に立った」と答えた人の割合	●広報広聴課資料 総合計画後期基本計画に基づき、広報広聴課が設定	64.8% (平成26年度)	69.0% (平成31年度)	【総合計画後期基本計画】 H32年度目標値 70.0%					
	4 東村山ファンの醸成	(1)シティプロモーション <sup>(*)</sup> の推進	東村山市への認知度	●シティプロモーションアンケート調査における点数(5点満点) 都市マーケティング課が設定	3.19点 (平成27年度)	3.33点 (平成32年度)	東村山市及び近隣市在住の本市に対する認知度を加重平均値により算出					

(\*)注を参照